

産業再生の 最終目標は何か

伊藤元重

東京大学大学院経済学研究科教授

福川伸次

株式会社電通顧問



ふくかわ・しんじ

1932年生まれ。55年東京大学法学部卒。同年通産省(現 経済産業省)入省。ジェットロ・アムステルダム駐在員などを経て、通産省事務次官に。88年、退官。神戸製鋼副社長などを経て、94年、電通顧問兼電通総研代表取締役社長兼研究所長に就任。現在、総合資源エネルギー調査会(経済産業省)、政府審議会委員などを務める。主な著書は『21世紀・日本の選択』『IT時代・成功者の発想』等。



いとう・もとしげ

1951年生まれ。74年東京大学経済学部経済学科卒業。78年米国ロチェスター大学大学院経済研究科博士課程修了。79年経済学博士号(Ph.D.)取得。米国ヒューストン大学経済学部助教授、東京大学経済学部教授等を経て、96年現職。経済企画庁物価安定政策会議専門委員、通産省産業構造審議会臨時委員、大蔵省金融問題研究会委員等歴任。著書は『マクロ経済学』『日本の食料問題を考える』等多数。

日本経済再生に不可欠なのは、不良債権処理に加えて企業の復活だ。伊藤元重・東京大学教授と福川伸次電通顧問・元通産次官に産業再生の条件を聞いた。伊藤教授は事情に詳しい流通業の実情を踏まえ、多様な企業再生ファンドが必要と主張した。一方、行政の立場で石炭・繊維業界の再編にかかわった福川氏は、政府に必要なのは、構造改革後に行き着く先を示すビジョンと、不良債権処理においては責任の所在を明確にすることと主張した。

工藤 不良債権処理と同時に企業の立て直しをしなくてはならない、という議論を最近よく聞きます。その一方で構造改革はやはり進めなくてはならない。では、構造改革や産業再生の達成すべき目標とは何なのでしょう。

伊藤 学者の立場からいえば、今、日銀統計によると、銀行のローンは国内向けが約400兆円以上あります。これは GDP(国内総生産)の80%以上です。この数字がGDPの60%くらいまで下がってくれば、かつての安定的な状況に戻るのですが。

もっとも、不良債権の問題は実際の経済活動に関するもので、非常に多くの当事者がいますから、理論的に導いた数字を目標にするわけにはいきません。

私は、2つのことを心がける必要があると思います。1つ目は銀行の経営を安定化

させること。もしかしたら腐っているかもしれないと思われる、でも表面からはあまり見えにくい資産をきちんと見て、善し悪しの判断をきちっと出すことです。そしてそれに対応できるだけの自己資本を積む。もちろん銀行が自分の力で市場から資本を調達できればそれが一番いいですが、今の状況では難しいかもしれない。それなら公的資本の注入をする、という基本的な方法を取るしかありません。2つ目は、今言ったことを瞬時にはできないので、ある程度期間を決めてやらなくてはいけないということです。

そういう意味で私は竹中プロジェクトチームの基本的な考え方には賛成です。今、盛んに議論に上っている税効果会計の見直しは、手術の方法に関する論議です。手術の方法については賛成できない面もありま

す。たとえば税効果会計はそうです。ただ、手術をしなくてはならないことは変わらないし、その最大目的は資産の中身をきちんと査定することです。

今日の議題は、こうした必要な改革を進める裏側で、借り手企業側がたくさん倒産するような事態が起きた時、それにどう対処するのかということでしょう。よくいわれる三業種、ゼネコン、不動産、流通、それと中小企業の多くが問題になるはずで

す。私は、これを市場任せにははいけないと思います。これだけ大きな調整をする時には、行政が何らかの対応をしなくてはなりません。何でも市場に任せるべきだという単純な市場原理主義は、現在の日本のような危機的状况では正しくありません。政府の役割があるはずで、このために新しい仕組みが必要になると思いますし、これをどうするのか、議論する必要があります。

竹中案は評価するが説明不足の点もある

福川 私は竹中プロジェクトチームが出している処方せんもひとつの方法だと思います。ただ、説明責任を果たしきれていないのが問題だと思います。何となく「まず公的資金ありき」という印象を受けますから。

今、不良債権処理が先かデフレ対策が先かという議論があります。一般的に、公的資金注入を主張する場合、不良債権があるから銀行の貸し渋りがあって、それが信用収縮をもたらして企業活動を不活発にして

いる、と見ます。一方、デフレ対策優先論者はそうではなくて、デフレが止まらないから不良債権が増えているのだという。

バブル期の不良債権についてはかなり処理が進んでいます。今はその後に増えたものが多い。野村総研のリチャード・クーさんのいうように、問題はバランスシートであって、デフレのせいで不良債権が増えている、という方もいます。要するに現状認識にいろいろな見方があって、議論が混乱している。

もう1つ大きな問題は、竹中チームが提案している対策をやった場合に、実際どういう影響があるのか説明されていない。銀行がどの程度貸しはがし、貸し渋りをして信用収縮が起こるのか。それによって中小企業がどのくらい倒産して、企業の人員整理はどのくらい行われるのか。これらの問題に、どの程度対策を打つかがわからない。

3つ目の説明不足は、今日の事態を招いた原因と責任の追及です。不良債権問題については、11年もやっている。政府の対策が遅れたこともあるし、銀行が経営責任を果たしていないこともある。また、借り手がきちんと合理化していない問題もある。それぞれの責任をどうするのか考えなくてははいけない。

これまではこうした責任を考えていなかった。借り手企業、特に建設業者は甘えがあって、政府が内需拡大策をやってくればいいと考え続けてきた。政府も何となくばらまきを続けてきたけれど、だんだん効果がなくなってきた。その結果、深刻な

事態を招いてしまった。

まず、原因は不良債権かデフレなのか。次に、竹中案を採用した場合の影響。そして政府、銀行、借り手企業それぞれの責任。私はこの3点が明確になっていないことが、議論を混乱させている背景だと思います。

ファンド、中小企業の連鎖倒産、 一部大企業の3つが問題

工藤 お二人がおっしゃる通り、不良債権そのものは銀行の問題ですが、その裏側の企業再生も含めてまとめて考えなくてはいけないと思います。ただどうやるかの枠組みが見えない。今のところ、基本的には産業再生機構が登場し、一方で市場重視ということはわかっているのですが、具体的な産業政策が見えません。伊藤先生はどうお考えになりますか。

伊藤 私は、市場に任せるかそれとも政府が積極的に介入して産業政策をすべきかという具合に、二者択一の議論はしないほうがいいと思うんです。大切なことは3つあります。1つ目は産業再生ファンドのようなものをどうつくるか、2つ目は中小企業向けのセーフティネットをどうするか。最後は大企業の問題です。

まず1つ目ですが、企業を再生させる際に、政策投資銀行のようなところから資金が入ることはあり得ます。例えば発展途上国に対してIMFが資金援助をした場合、これはほぼ100%戻ってきます。レスキュー・パッケージとして提供された資金には優先権が付くので、少しでも経済状態

が回復すれば、資金が戻ってくるからです。ですから、日本の企業再生についても資金を出す時、回収の優先権を付けてあげれば、うまく回る仕組みができるのではないかと。

2つ目の中小企業問題ですが、私はこれはかなり大きいと思っています。日本では民事再生法とか会社更生法の手続きに入った企業は、レッテルを貼られてしまうので、本来であれば助かるものも助からない場合が多い。決して中小企業だけを救えというわけではないですが、銀行から見捨てられたり、銀行そのものが破たんした時、本来なら助かる企業も半分くらいつぶれてしまうのではないのでしょうか。流通にかかわる問屋やメーカーではこうした事例が非常に多い。

ただ、恐らく今のRCCには回収部分は期待できても、再生まではできないと思う。そういう意味で、一度民事再生や会社更生にかかわった企業でも、復活させるための別な仕組みが必要だと思います。

最後に、一番やっかいなのは大企業ですね。流通、ゼネコン、不動産に該当する企業があるかもしれません。ここにはある程度政府が介入せざるを得ないと思います。

なぜかという、雇用や地域経済への影響があまりに大きいからです。市場任せにするのは無理がある。かつて石炭や造船業界で大不況が起きた時も同じような状態だったと思います。でも、今の方がさらに難しい。戦後、最も大きな衰退産業となってしまったいわゆる三業種から、別の産業にどうやって人やカネの資源を移すか考えなくてはならないわけですから。

政府系ファンドには厳格な数値基準を

工藤 もうひとつ伊藤先生にうかがいたいことがあります。企業再生をどうするかという考え方の問題です。例えば産業再生機構とか、RCCに移した場合、産業再生機構が企業の生死を判断するという話が出ています。判断基準は、例えば有利子負債比率を見てということのようです。これは不良債権処理の最終段階で市場基準を導入しましょう、といているわけです。そうではなくて、もう少し前の段階、つまり過当競争で体力を消耗している業界を再編しようという話もあります。どちらが望ましいのかという議論が残っていると思うのですが。

伊藤 私は企業再生の道筋は1つではないと思います。ただ、公的な仕組みを使う際はルールが必要です。でないと政治家が自分と利害関係のある企業に便宜を図るなど問題が出てくる。そうならないように、有利子負債比率とか、キャッシュフローといった明確な基準が必要なのです。その基準は市場原理にのっとったものになるでしょう。

一方、公的な仕組みでは救えない、例えば10年のキャッシュフローでは救えない企業でも、事業自体には魅力があるかもしれない。そういう企業には私的にスポンサーが付く可能性もあります。外資のハゲタカファンドだけではなく、民間で救える部分があるなら、やればいいと思います。とにかく、できるだけ多様な再生枠組みが必要

だと思います。

工藤 福川さんは、長年様々な産業政策をやられてきたお立場から、今、可能な対策はどういったものだとお考えになりますか。

福川 おっしゃるように、私は石炭や繊維に代表される不況業種対策をやってきました。当時はまだ、日本経済が右肩上がりでしたから、業種間である程度目標を作ることで方向性を決めることができた。過剰設備の状況、競争力の条件などを考えることでうまくいきました。

でも、80年代後半を境に産業政策は非常に大きく転換しました。個別企業の処理と地域対策に、対象が移ったんです。企業が転廃業するときの助成策、地域の雇用をどう吸収するかといったことに重点を置くようになりました。

ですから今、産業政策を、という声は確かにありますが、80年代前半までの業種別対策が復活することはまずないでしょう。これだけ様々な産業が相互に入り混じっているのですから、業種別対策は無理です。

今の日本を人体に譬えれば、肺炎とがんを併発している状況です。外科手術でがんを取り除く必要がある。その手術の仕方について、伊藤先生が指摘されたわけです。

私も伊藤先生と同様、産業再生ファンドと中小企業、それに大企業対策という3つの視点が重要だと思います。市場機能をなるべく効果的に使うべきことが、もちろん基本になります。

また、政府が各企業に「お前は再生できないから死ね」とドスを突きつけるやり方

では駄目だと思います。政府は自身の考え方を静かに示し、当事者も自分の考えを示してすり合わせるべきです。その折には必ず過剰反応が起こります。失業という形や将来への希望が失われるわけです。

これを避けるために、長期展望や判断基準を明確に示すことが必要です。かつては政府が産業界や労働組合と相談しながらやったことですが、最近ならシンクタンクも一緒になって考えたらいいでしょう。いわゆる三業種も、企業経営者と銀行がそれぞれ判断とその根拠をきちんと示すことが必要だと思います。

ファンドについては、3つ考えられると思います。1つ目は政府主導のもの。2つ目は民間主導のもの。外資やベンチャーを支援するようなファンドもここに入ると思います。3つ目は構造改革ファンドといったようなものです。大企業の各事業部門をもう少し小さな単位で独立させ、責任を持たせて経営させるような場合にも、活用できる資金があるといいでしょう。

どの段階の産業に行政が介入すべきか

工藤 今の話題に関連して、日本や米国の過去の事例で何か教訓になるような話はありませんか。

伊藤 最近日本で起きている現象は、恐らく外国が経験していないようなことだと思います。先ほど福川さんは産業政策の機能が80年代中頃変わったとおっしゃっていましたが、今また、変わらなければいけないかもしれません。

ただ、市場に任せるだけではうまくいかない部分は2つあります。1つはサンライズ・インダストリー（これから成長する産業）。バイオ、燃料電池など新分野の研究開発やベンチャーについては、国がかなり明確な政策を持つ必要がある。米国も欧州も日本も、今ここをかなり議論している。

一方でサンセット・インダストリー（衰退産業）にも行政が介入しなくてはならないと思いますが、今は放置されている。大量の雇用を抱えているゼネコンが、このままの企業数と雇用規模で生き残れるとは思えないわけです。

ただ、基本は市場重視ということはわかるのですが、ビジョンがないことに加えて産業が縮小してしまいがちな時に、補完する役割が必要なのではないかと思います。それが何なのかは、はっきりとわからないのですが、ここをきちんと手当てしないとかなりみじめなことになると思います。

工藤 三業種の中では流通はいかがでしょうか。供給過剰ですね。

福川 早く倒れた方が勝ち、みたいになっています。既に倒産した企業は不採算店を全部切って収益が改善しています。残っているところは債務を抱えながらだめになる。

工藤 伊藤先生が先ほど、おっしゃっていたビジョンですが、日本にはそれがないんです。一方、韓国は企業の事業部門をばらしたりくっつけたりと、いろいろなことをやりました。日本ではこうしたことはできないのでしょうか。

福川 昔もいろいろやってきました。た

だ、それは業種ごとにやっていたわけです。今、まさに行政がそういうところまで踏み込まなくてはならないのですが、規制緩和が叫ばれる中で動く、あちこちから叩かれるから何もしないに越したことはない、というのが今の行政の態度です。官僚は市場に任せて、つぶれる企業はつぶせばいいという気分になっているんじゃないですか。

民と官に信頼関係がないから 再編できない

工藤 ただ、私がある人に聞いた話では、これまで経済産業省や国土交通省などでは「あなたたちは合併したらどうだ」といったことを、水面下でいろいろな企業に言っているそうですよ。ただ、官僚としては「銀行に相談してみたら」というところまでしか言えない。一方の銀行にはもう、それを進める体力がない。すると、あとは何ができるのでしょうか。

伊藤 確かに全て行政の力でできることではないかもしれませんが、いわゆる30社なのかもっと少ないのかわかりませんが、ああいう問題にはプロジェクトチームを作って具体的に対応しなくてはならない。でも、不良債権問題を象徴するような大企業は、数えるほどしかないと思うんです。

福川 私はこれまで繊維や石炭業界など、構造不況業種の撤退ばかりやってきた経験から思うのは、信頼関係が大事なんです。当時は民間と行政の間に信頼関係があった。まあ、古いといえば古い、日本的とい

えば日本的ですが「あの人がここまでいうならやってみよう」という雰囲気は、今はないのではないか。

先ほど、工藤さんは水面下で官僚が企業再編のために動いているとおっしゃったけれど、ある程度、表に出てやらないといけないのではないかと思います。

伊藤 表に出てやるのが、今話題になっている産業再生機構の機能だと思います。例えば、カルロス・ゴーンさんが日産に乗り込んで再生させたようなことを、政府主導でできないんでしょうか。

福川 ただ、あれはルノーから約5000億円の資本と一緒にやって来たゴーンさんだったからできたわけです。これまで日本の経営者はできなかった。つまり日本の場合には人材がないという問題があるんです。

工藤 もし、伊藤先生が政策的な主導権を持つとしたら、どうやって供給過剰を解消しますか。

伊藤 私はゼネコンはよくわからないので、何ともいえません。ただ、流通に関してはあと一息なんです。ゴーンさんみたいなことができる人が2~3人いれば解決するかもしれません。

地方の百貨店で、過剰供給のところは債務免除して経営者は責任を取って辞めてもらい、どこか強い企業の持ち株の下に入ればよいと思います。問題はこういう手術をやれるかどうかです。

銀行・政治・行政の3者が最終責任を回避

福川 確かに札幌や福岡を見ると、店舗閉鎖があったところは過剰供給が解消されて、残った店の状況がよくなってきています。

すると、残りは不動産とゼネコンになるわけです。結局銀行がいつまでたっても判断できないのは、今つぶしたら負担が大きくなるから、先延ばしにすればそのうち戻ってくるんじゃないかと期待しているわけです。それで傷が深くなっている。

ただここで行政も政治も二の足を踏んでいるのは、問題企業に最後に引導を渡すのが誰かということなんです。もちろん市場派の人も同じだと思います。銀行経営者は「私には引導は渡せない。言うなら政治か行政から言ってください」という。

でも私は行政のできることは、ビジョンと具体的な基準をつくることまでだと思う。あとは企業と銀行が自主的に考えるしかないと思うんですが。

伊藤 確かに、最後に引導を渡すのは市場なんでしょう。

福川 上場企業の場合は株価の問題も入ってきます。

伊藤 私は、柳沢前大臣と竹中大臣の最大の違いはそこにあると思います。柳沢大臣の時は、すぐには動かない雰囲気があった。竹中大臣になって以降は借り手企業から見ると現状維持は難しいという気がします。ですから、先ほどから話題に出ているように、公的・私的を含めて将来につながる前向きなサポートの仕組みをどれくらい

つくれるかを考えなくてはならない。

ITサービスに目標定めた韓国には中国脅威論なし

工藤 構造改革の後、最終的にでき上がる産業について、どのようなイメージをお持ちでしょうか。それも市場が決めるのですか。

福川 ここは市場だけではなくて、日本の経済基盤をどこに置くか、政策的に考えなくてはいけないと思います。いわゆる中国脅威論は、韓国では全く起こっていません。国がITを中心としたサービス産業というビジョンをはっきり打ち出しているからです。日本はビジョンがないから脅威論が出てくるんです。

日本の場合も二次産業・三次産業の主力をどこに求めるのか、十分議論する必要があります。技術開発や人材育成の仕組みもきちんとしたものがが必要です。

伊藤 これは不良債権処理の流れにも関係してくると思います。中国で作れないような付加価値の高いものだけを日本に残していくつつ、過剰供給を解消していくということです。

そのためには、長期的な飯のタネになるようなハイテクをどう育成するかという議論が必要です。研究開発とか大学改革とか人材育成を考えなくてはいけない。こういうことをやりつつ雇用を生むには、医療やエンターテインメントといったサービス業を拡充することになるわけで、すると一層の規制緩和が必要ということになります。

権という、がんで苦しんでいる。手術のタイミングや方法には議論の余地があるにしても、手術そのものは絶対必要です。カンフル注射や輸血というデフレ対策で、自然にがんがなくなることはあり得ません。

そういう意味で私はもう、賽は投げられていると思う。別に竹中さんが出てきたからではなく、柳沢さんの時から、銀行や大口債務企業の株価がここまで下がっていることから明らかです。市場はもう待たないという通告を出している。だから不良債権処理をここでやると同時に、余分なデフレ圧力にならないような手段を取らなくてはなりません。

デフレに関しては、私はできることをやっていないだけだと思います。例えば今回の税制改革を見ても、経済財政諮問会議の民間委員は最低2兆5000億円の恒久減税を提言したのに、お茶を濁すような政策減税にとどまってしまった。

また、日銀の政策も再考する必要があります。デフレが起こる最大の原因は、デフレ予想が経済に完全に定着しているせいなんです。唯一解消できるのは、ヘリコプター・マネーしかありません。空からカネをばら撒くのではなく、金融政策と財政政策をセットでやらなくてはならないということなんです。

今、マネーベースで85兆7000億円くらいあります。これが1年間で最低10%くらい増えるような金融政策をやらなくてはならない。すると8~9兆円です。例えば9兆円くらいの公共支出と減税をして、それを中央銀行が国債の買いきりオペで買い上げる

という、財政と金融をセットにしたデフレ対策を取らなくてはならない。これにはインフレ・ターゲットを組み合わせることが必要かもしれません。そういう教科書的に見れば当たり前のことをやっていくことが、まずは必要です。

このように、デフレを止めるためにやるべき当たり前のことをやっていないのが現状ですが、かといってデフレ対策だけやっていても構造問題は消えないと私は思います。

福川 私も伊藤先生がおっしゃるように不良債権処理とデフレ対策は組み合わせてやらなければいけないと思います。それから、構造改革をするに当たっては、将来展望をどう描くかが非常に重要です。景気対策をする時には、人々の価値観を変えられるような税制改正が必要なんです。土地や証券の税制など考えるべきことはあります。単にカネのばら撒きでないデフレ対策を織り交ぜる必要があります。

实体经济以上に悪化した 金融市場の手当てを

工藤 伊藤先生は、先ほど恐慌の話をしておられましたが、日本の今の経済状態はどういう段階なんでしょうか。

伊藤 私は、まだ今なら回復のチャンスはあると思っています。流通業界を見ると過剰債務を抱えている企業はたくさんありますが、経営陣を代えて負債を多少減らせば、なんとかなります。そういう意味では米国の1930年代の恐慌と比べるほどひどく

はありません。

非常に乱暴な言い方になりますが、ここは勇気をもって飛び出してみるべきだと私は思います。2〜3年は大変だと思いますが、いろいろな手当てをしておけばそれなりに回復します。

結局、不良債権問題というのはバランスシートの問題なんです。だから突然、神様がやってきて「昨日までの債権債務は全部チャラだ」と言ってくれて、今日から同じように生産を始めれば経済は回復します。でもそれができないのが民主主義社会、市場主義社会です。そういう意味ではあまり悲観的になる必要はないと思います。

福川 伊藤先生もおっしゃっていたように、日本の株や土地の値下がりがかかなり激しくなりましたが、それに対応できていないことがひとつの大きな問題です。

もうひとつ、先生が挑戦的なことをおっしゃったから私も言わせていただくと、これから来年（2003年）にかけて、世界が非常に不安定になると思います。米国や欧州の経済状況が悪い。ドイツでは「ジャパナイゼーション（日本化）」という言葉が悪い意味で使われています。

これからイラク攻撃があれば、報復テロが起きるでしょう。テロは世界中に広がるでしょうから、日本も標的になる可能性がある。こういう状況は世界景気を萎縮に導きます。政治状況の回復が遅れるほど、痛みは大きくなるという気がしますね。

伊藤 私は、日本の経済成長率とか産業競争力が急速に回復するのは難しいと思います。恐らくあと2、3年はかかる。

一方で、株式市場や金融市場はきちんと手直しすれば2カ月、3カ月で治るんです。今、日本の実態以上に金融市場が冷え込んでいるので株価が下がっている。だから、必要なのは値下がりしやすい株式市場と、場合によっては不動産市場を活性化させることです。それによって実体経済もよくなる。

そういう意味で、500兆円のGDPを動かすのは少し時間がかかりますが、動かす方向さえはっきり示してやれば、株式市場を少し活性化させることはできるかもしれない。そうすれば銀行は、今よりもう少し前向きな改革を考えられるでしょう。

福川 私は、個別問題にビジョンと基準をどうやってつくっていくかが、大切だと思います。

工藤 ありがとうございます。

（司会は工藤泰志・言論NPO代表）